

# 令和6年度事業報告書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

## I 法人の概況

1 公益財団法人移行年月日 平成25年4月1日 (設立年月日 昭和55年1月23日)

2 定款に定める目的 (定款 第3条)

協会は、資源培養型漁業の確立を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究・開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。

3 定款に定める事業内容 (定款 第4条)

- (1) 有用魚介類の種苗生産、分譲及び放流並びに量産技術の開発
- (2) 魚介類放流管理技術の調査研究
- (3) 漁場の改良造成に関する開発調査
- (4) 栽培漁業に関する知識及び技術の普及啓発
- (5) 発電所温排水の有効利用に関する調査研究
- (6) その他協会の目的を達成するために必要な事業

4 役員等に関する事項

理事、監事、評議員 (4～5頁に記載しました。)

5 職員に関する事項

職員 (5頁に記載しました。)

6 役員会等に関する事項

理事会、評議員会、監査 (2～3頁に記載しました。)

## II 事業の概要

平成23年度からの継続事業として、国の補助事業を活用した県の委託事業「種苗放流支援業務\*」に加え、令和4年度より「アユ種苗生産等業務」を公益目的事業として実施しました。

また、理事会・評議員会・監査等を開催し適正な運営を図ることに努めました。

\*本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等において、アワビ及びヒラメ種苗を生産し福島県内への放流を行ってまいりましたが、平成31年度より自県生産施設を用いて種苗生産を開始いたしました。

(1) 種苗放流支援業務 受託事業 (決算額：161,936千円)

・アワビ

令和6年度は令和4年3月から育成した自県産種苗約122,700個(殻長30.4～56.5mm)を、6月13～14日にいわき地区11カ所(110,500個)へ、7月9～11日に相双地区4カ所(12,200個)へ放流しました。加えて、岩手県より入手した種苗約5万個(殻長概ね40.6mm)を6月20日にいわき地区10カ所(46,000個)へ、7月9～11日に相双地区4カ所(4,000個)へ放流し、合計約17万2,700個のアワビ種苗放流を実施しました。

また、令和4年10月から採卵・採苗を実施し、令和7年度以降放流用の稚貝を育成しています。

・ヒラメ

全長概ね100mm100万尾を放流するため種苗生産を実施し、6月24日から7月26日にかけて、相双地区3カ所(釣師浜漁港沖10万尾、原釜沖18万尾、鹿島沖15万尾)、双葉地区2カ所(請戸沖12万尾、富岡沖5万尾)および、いわき地区5カ所(勿来沖5万尾、小名浜沖5万尾、豊間沖10万尾、四倉沖10万尾、久之浜沖10万尾)へ放流しました。また、計画を上回った種苗については、7月16～26日の通常放流時に上乘せした2.5万尾に加え、7月30日に釣師浜漁港内岸壁より2.5万尾を追加放流しました。

- (2) アユ種苗生産等業務 受託事業 (決算額：46,592千円)  
 中間育成業者に体重概ね1gのアユ種苗2,600千尾を生産、分譲し、分譲代金を福島県に納入しました。
- (3) アユに関する農林水産分野の先端技術展開事業関係 (福島国際研究教育機構)  
 ・ 社会実装促進業務受託事業 (決算額：3,808千円)  
 福島県内水面漁業の復活に向けた種苗生産・供給技術に関する実証研究の成果である、他用途養魚施設を用いた養成技術について、養魚関係者も参加したうえでの実地研修を種苗生産期間全般において行い、令和7年度までに優良種苗生産・供給体制に3団体以上関与できるよう技術普及に努めています。
- (4) ホシガレイ飼育等業務受託事業関係 (決算額：1,458千円)  
 福島県水産資源研究所が行うホシガレイ種苗生産に必要な生物餌料の生産・給餌等の委託を受け、シオミズツボムシの生産・給餌およびアルテミア幼生の生産・栄養強化・給餌等を実施しました。

(5) 本部運営関係

①理事会

次のとおり、定例理事会を2回、臨時理事会を2回開催しました。

年月日	会議名	場所	内容等
令和6年 4月18日	第1回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 令和6年度第1回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。
令和6年 5月30日	第2回 (定例)	福島市 杉妻会館 3階 「百合の間」	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告 議題 (1) 令和5年度事業報告(案)及び収支決算報告(案) (2) 令和6年度第1回定時評議員会の招集(案) 以上2議案について原案どおり可決されました。
令和6年 11月26日	第3回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 令和6年度第2回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。
令和7年 1月29日	第4回 (定例)	福島市 HOTEL SANKYO FUKUSHIMA 2階 「桜の間」	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況 (2) 令和6年度事業経過 (3) 令和6年度収支決算見込 (4) 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故による賠償金請求にかかる経過 議題 (1) 令和7年度事業計画(案) (2) 令和7年度収支予算(案) (3) 令和7年度資金調達及び設備投資見込(案) (4) 令和7年度基本財産管理(案) (5) 令和6年度第2回定時評議員会の招集(案) 以上5議案について原案どおり可決されました。

## ②評議員会

次のとおり、定時評議員会を2回、臨時評議員会を2回開催しました。

年月日	会議名	場 所	内 容 等
令和6年 4月26日	第1回 (臨時)	(書面)	議題 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。(4月26日付就任) (1) 評議員の選任(案) 評議員 西丸 巧 氏 (2) 理事の選任(案) 理 事 貝羽 敦司 氏 (3) 監事の選任(案) 監 事 大野 竜一 氏
令和6年 6月17日	第1回 (定時)	福島市  杉妻会館 3階 「石楠花の間」	報告事項 (1) 令和5年度事業報告 議題 (1) 令和5年度収支決算報告(案) 以上1議案について原案どおり可決されました。
令和6年 12月5日	第2回 (臨時)	(書面)	議題 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。(12月5日付就任) (1) 理事の選任(案) 理 事 力丸 雄一 氏
令和7年 2月10日	第2回 (定時)	(書面)	報告事項 (1) 令和6年度事業経過 (2) 令和6年度収支決算見込 (3) 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故による賠償金請求にかかる経過 議題 (1) 令和7年度事業計画(案) (2) 令和7年度収支予算(案) (3) 令和7年度資金調達及び設備投資見込(案) (4) 常勤役員の令和7年度報酬額(案) 以上5議案について原案どおり可決されました。

## ③監査関係

次のとおり、監査を受けました。

年月日	名 称	場 所	監査事項	実施機関等	結 果
令和6年 5月13日	事前監査 (事務点検)	相馬市 県水産資源研究所内 生産施設会議室	令和5年度 事業報告書及び 収支決算書等	金成税理士事務所 金成政行税理士	指摘・指導事項は ありませんでした。
令和6年 5月21日	監事監査	福島市 HOJISANKYOKUSHIMA 2階「橋の間」		監事1名	適正なものと認め られました。
令和6年 12月11日	財政支援 団体等監査	相馬市 県水産資源研究所内 生産施設会議室	令和5会計年度 出納その他 関係事務監査	監査委員事務局 職員2名	指摘・指導事項等 はなく適正なもの と認められました。

④ 許可・認可関係

年 月 日	事 項	提出先等
令和6年7月4日	評議員及び理事、監事変更の届出	福島県知事
令和6年6月27日	令和5年度事業報告等の提出(定期提出書類)	福島県知事
令和7年1月14日	理事変更の届出	福島県知事
令和7年2月17日	令和7年度事業計画等の提出(定期提出書類)	福島県知事

⑤ 登記関係

年 月 日	事 項	提出先等
令和6年4月26日	評議員及び理事、監事の変更	福島地方法務局
令和6年12月5日	理事の変更	福島地方法務局

⑥ 資産の管理・運用状況

ア. 基本財産の管理・運用状況は、表5のとおりです。

イ. 特定資産(退職給付引当資産、減価償却引当資産、財政基盤安定化積立資産、栽培漁業機器整備等準備資金積立資産)の管理・運用状況は、表6のとおりです。

表5. 基本財産管理・運用状況

No.	区 分	種 別	金 額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経 過 等
1	債 券	国債、地方債	709,996	1.404	9,973	
2	定期預金	スーパー定期	4		—	
合 計			710,000		9,973	

表6. 特定資産管理・運用状況

No.	区 分	種 別	金 額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経 過 等
2	定期預金	スーパー定期 自由金利型定期	183,461	0.010	19	
合 計			183,461		19	

⑦ 役員等 (令和7年3月31日現在)

理 事 (任期: 令和6年度事業に関する定時評議員会の終結の日)

役 職 名	氏 名	摘 要 (5~10名以内)
理 事 長	水野 拓治	公益財団法人福島県栽培漁業協会
常務理事	鈴木 哲二	福島県漁業協同組合連合会専務理事
理 事	貝羽 敦司	福島県農林水産部政策監
〃	松田 浩一	いわき市農林水産部水産振興課長
〃	片平 正秀	相馬市産業部農林水産課長
〃	力丸 雄一	東北電力株式会社福島支店総務広報部長

監事（任期：令和6年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏名	摘要（2名以内）
監事	大野 竜一	福島県農林水産部農林総務課長
〃	今野 智光	福島県信用漁業協同組合連合会代表理事会長

評議員（任期：令和6年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏名	摘要（5～10名以内）
評議員	沖野 浩之	福島県農林水産部長
〃	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	佐川 泉	福島県内水面漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	山廻邊 昭文	福島県農林水産部水産課長
〃	鈴木 敏男	福島県信用漁業協同組合連合会専務理事
〃	西丸 巧	いわき市農林水産部長
〃	伊東 充幸	相馬市産業部長
〃	阿部 典春	東北電力株式会社福島支店副支店長

職員

職名	氏名	職名	氏名
参事兼生産部総括	吉田 丈志	技師	佐藤 大起
主任	舘岡 広昭	技師	安田 雄飛
副長	杉原 孝志	嘱託職員	鈴木 信
技師	松崎 洸平	管理部総括	大森 洋子

#### ⑧職員研修等

職員の資質向上のため、協会内部での座学研修等に取り組みました。

#### ⑨啓発普及

当協会の業務内容や栽培漁業に対する理解を深めるため、次のとおり実施しました。

〔情報公開〕

定款第38条第1項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類、種苗生産状況等の情報を公開しました。

〔定期刊行物〕

・令和5年度業務報告書50部の印刷及び関係機関への配付準備をすすめております。

# 1. 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金・預金			
現金	50,556	67,766	△17,210
普通預金(決済用)	155,591,459	157,271,048	△1,679,589
現金・預金合計	155,642,015	157,338,814	△1,696,799
(2) その他流動資産			
立替金	26,000,000	21,519,492	4,480,508
〔立替金〕	〔 0 〕	〔 19,492 〕	〔 △19,492 〕
〔分譲〕	〔 26,000,000 〕	〔 21,500,000 〕	〔 4,500,000 〕
未収金	5,266,413	5,246,531	19,882
その他流動資産合計	31,266,413	26,766,023	4,500,390
流動資産合計	186,908,428	184,104,837	2,803,591
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	659,018,146	689,601,350	△30,583,204
(指定)	(511,914,963)	(580,661,025)	(△68,746,062)
(一般)	(147,103,183)	(108,940,325)	(38,162,858)
定期預金	3,580	60,072,993	△60,069,413
(指定)	(152)	(282)	△130
(一般)	(3,428)	(60,072,711)	△60,069,283
基本財産合計	659,021,726	749,674,343	△90,652,617
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	20,296,151	18,421,532	1,874,619
減価償却引当資産	23,651,808	22,239,951	1,411,857
財政基盤安定化積立資産	129,500,000	129,500,000	0
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	25,529,185	33,300,000	△7,770,815
特定資産合計	198,977,144	203,461,483	△4,484,339
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,025,392	1,708,984	△683,592
什器備品	2,913,066	3,641,331	△728,265
その他固定資産合計	3,938,458	5,350,315	△1,411,857
固定資産合計	861,937,328	958,486,141	△96,548,813
資産合計	1,048,845,756	1,142,590,978	△93,745,222
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	543,152	13,200,687	△12,657,535
預り金	292,290	1,550,130	△1,257,840
流動負債合計	835,442	14,750,817	△13,915,375
2. 固定負債			
退職給付引当金	20,296,151	18,421,532	1,874,619
固定負債合計	20,296,151	18,421,532	1,874,619
負債合計	21,131,593	33,172,349	△12,040,756
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	511,915,115	580,661,307	△68,746,192
(うち基本財産への充当額)	(511,915,115)	(580,661,307)	(△68,746,192)
2. 一般正味財産	515,799,048	528,757,322	△12,958,274
(うち基本財産への充当額)	(147,106,611)	(169,013,036)	(△21,906,425)
(うち特定資産への充当額)	(178,680,993)	(185,039,951)	(△6,358,958)
正味財産合計	1,027,714,163	1,109,418,629	△81,704,466
負債及び正味財産合計	1,048,845,756	1,142,590,978	△93,745,222

## 2. 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	9,973,299	10,237,601	△264,302
基本財産運用益計	9,973,299	10,237,601	△264,302
② 特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	1,946	318	1,628
減価償却引当資産受取利息	521	378	143
財政基盤安定化積立資産受取利息	13,839	2,090	11,749
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	3,057	1,142	1,915
特定資産運用益計	19,363	3,928	15,435
③ 事業収益			
種苗放流支援業務収益	161,936,000	187,668,000	△25,732,000
アユ種苗生産等業務収益	46,592,000	21,500,000	25,092,000
ホシガレイ飼育等業務受託事業収益	1,458,413	1,458,531	△118
先端プロ社会実装促進業務受託事業収益	3,808,000	3,788,000	20,000
事業収益計	213,794,413	214,414,531	△620,118
④ 雑収益			
雑収益	0	84,733,590	△84,733,590
雑収益計	0	84,733,590	△84,733,590
経常収益計	223,787,075	309,389,650	△85,602,575
<b>(2) 経常費用</b>			
① 事業費			
<b>種苗放流支援業務費</b>	<b>(170,535,662)</b>	<b>(212,295,431)</b>	<b>(△41,759,769)</b>
職員給与	28,558,282	27,737,616	820,666
法定福利費	4,752,281	4,213,155	539,126
退職給付費用	1,352,074	1,449,870	△97,796
福利厚生費	59,316	70,718	△11,402
委託費	0	38,168,000	△38,168,000
原材料費	13,121,040	7,429,702	5,691,338
消耗資材費	42,495,926	37,850,805	4,645,121
運搬費	1,301,469	1,342,091	△40,622
餌料費	21,628,491	29,514,748	△7,886,257
賃金	24,292,820	23,533,467	759,353
旅費交通費	407,850	336,130	71,720
通信運搬費	590,413	736,475	△146,062
消耗品費	12,868,701	4,812,491	8,056,210
支払手数料	30,450	48,970	△18,520
保険料	466,690	483,450	△16,760
施設管理費	7,589,454	4,503,809	3,085,645
租税公課	2,423,800	4,621,300	△2,197,500
車両運搬具減価償却費	683,592	2,014,369	△1,330,777
什器備品減価償却費	728,265	728,265	0
その他消耗品費	7,184,748	22,700,000	△15,515,252
<b>アユ種苗生産等業務費</b>	<b>(47,178,067)</b>	<b>(40,980,984)</b>	<b>(6,197,083)</b>
職員給与	10,661,927	7,201,646	3,460,281
法定福利費	1,164,532	1,093,881	70,651
退職給付費用	171,200	376,436	△205,236
福利厚生費	65,088	18,361	46,727
原材料費	205,200	0	205,200
消耗資材費	4,871,872	3,427,164	1,444,708
運搬費	230,755	19,637	211,118
餌料費	13,454,345	12,149,226	1,305,119
光熱水料費	8,389,810	9,566,355	△1,176,545
賃金	5,284,970	6,287,118	△1,002,148
旅費交通費	166,780	6,500	160,280
通信運搬費	65,843	44,796	21,047
消耗品費	927,778	789,664	138,114
施設管理費	911,900	0	911,900
租税公課	20,000	200	19,800
その他消耗品費	586,067	0	586,067

## 2. 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
<b>ホシガレイ飼育等業務受託事業費</b>	<b>(1,458,413)</b>	<b>(1,458,531)</b>	<b>(△118)</b>
消耗資材費	278,784	0	278,784
通信運搬費	1,650	0	1,650
賃金	1,177,979	1,458,531	△280,552
<b>先端プロ社会実装促進業務受託事業費</b>	<b>(3,808,147)</b>	<b>(3,788,000)</b>	<b>(20,147)</b>
旅費交通費	22,750	32,500	△9,750
謝金	0	74,800	△74,800
消耗品費	912,993	875,337	37,656
燃料費	94,158	170,314	△76,156
借料および損料	30,000	56,400	△26,400
光熱水料費	723,336	540,019	183,317
雑役務費	2,024,910	1,792,230	232,680
機械・備品費	0	246,400	△246,400
事業費計	222,980,289	258,522,946	△35,542,657
②管理費			
役員報酬	4,849,125	4,772,221	76,904
役員通勤手当	847,200	806,500	40,700
役員法定福利費	936,457	713,381	223,076
職員給与	8,198,330	8,128,456	69,874
法定福利費	1,380,777	1,234,657	146,120
退職給付費用	351,345	424,882	△73,537
会議費	85,795	62,160	23,635
旅費交通費	72,294	56,685	15,609
通信運搬費	189,790	257,091	△67,301
消耗品費	176,982	187,700	△10,718
福利厚生費	16,423	20,723	△4,300
接待交際費	0	10,000	△10,000
賃借料	326,040	326,040	0
委託料	514,900	521,100	△6,200
負担金	223,300	263,700	△40,400
印刷費	118,800	0	118,800
雑費	230,302	175,426	54,876
租税公課	97,600	141,400	△43,800
管理費計	18,615,460	18,102,122	513,338
<b>経常費用計</b>	<b>241,595,749</b>	<b>276,625,068</b>	<b>△35,029,319</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△17,808,674	32,764,582	△50,573,256
投資有価証券償還損益	△9,013,036	0	△9,013,036
投資有価証券評価損益	△12,893,389	△3,100,776	△9,792,613
評価損益計	△21,906,425	△3,100,776	△18,805,649
<b>当期経常増減額</b>	<b>△39,715,099</b>	<b>29,663,806</b>	<b>△69,378,905</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1)経常外収益			
① 基本財産償還益			
投資有価証券償還益(指定)	20,605,520	0	20,605,520
投資有価証券償還益(一般)	6,151,305	0	6,151,305
基本財産償還益計	26,756,825	0	26,756,825
<b>経常外収益計</b>	<b>26,756,825</b>	<b>0</b>	<b>26,756,825</b>
(2)経常外費用			
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>26,756,825</b>	<b>0</b>	<b>26,756,825</b>
当期一般正味財産増減額	△12,958,274	29,663,806	△42,622,080
一般正味財産期首残高	528,757,322	499,093,516	29,663,806
一般正味財産期末残高	515,799,048	528,757,322	△12,958,274

## 2. 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
①基本財産償還損			
基本財産投資有価証券償還損	30,661,307	0	30,661,307
基本財産償還損計	30,661,307	0	30,661,307
②基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	38,084,885	14,182,693	23,902,192
基本財産評価損計	38,084,885	14,182,693	23,902,192
一般正味財産からの振替額			
特定資産からの振替額	0	0	0
一般正味財産からの振替額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△68,746,192	△14,182,693	△54,563,499
指定正味財産期首残高	580,661,307	594,844,000	△14,182,693
指定正味財産期末残高	511,915,115	580,661,307	△68,746,192
<b>III 正味財産期末残高</b>	1,027,714,163	1,109,418,629	△81,704,466

### 3. 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	9,973,299	9,973,299
基本財産運用益計	0	9,973,299	9,973,299
② 特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	1,610	336	1,946
減価償却引当資産受取利息	0	521	521
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	13,839	13,839
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	3,057	0	3,057
特定資産運用益計	4,667	14,696	19,363
③ 事業収益			
種苗放流支援業務収益	161,936,000	0	161,936,000
アユ種苗生産等業務収益	46,592,000	0	46,592,000
ホシガレイ飼育等業務受託事業収益	1,458,413	0	1,458,413
先端プロ社会実装促進業務受託事業収益	3,808,000	0	3,808,000
事業収益計	213,794,413	0	213,794,413
④ 雑収益			
雑収益	0	0	0
雑収益計	0	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>213,799,080</b>	<b>9,987,995</b>	<b>223,787,075</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
① 事業費			
<b>種苗放流支援業務費</b>	<b>(170,535,662)</b>	<b>0</b>	<b>(170,535,662)</b>
職員給与	28,558,282	0	28,558,282
法定福利費	4,752,281	0	4,752,281
退職給付費用	1,352,074	0	1,352,074
福利厚生費	59,316	0	59,316
委託費	0	0	0
原材料費	13,121,040	0	13,121,040
消耗資材費	42,495,926	0	42,495,926
運搬費	1,301,469	0	1,301,469
餌料費	21,628,491	0	21,628,491
賃金	24,292,820	0	24,292,820
旅費交通費	407,850	0	407,850
通信運搬費	590,413	0	590,413
消耗品費	12,868,701	0	12,868,701
支払手数料	30,450	0	30,450
保険料	466,690	0	466,690
施設管理費	7,589,454	0	7,589,454
租税公課	2,423,800	0	2,423,800
車両運搬具減価償却費	683,592	0	683,592
什器備品減価償却費	728,265	0	728,265
その他消耗品費	7,184,748	0	7,184,748
<b>アユ種苗生産等業務費</b>	<b>(47,178,067)</b>	<b>0</b>	<b>(47,178,067)</b>
職員給与	10,661,927	0	10,661,927
法定福利費	1,164,532	0	1,164,532
退職給付費用	171,200	0	171,200
福利厚生費	65,088	0	65,088
原材料費	205,200	0	205,200
消耗資材費	4,871,872	0	4,871,872
運搬費	230,755	0	230,755
餌料費	13,454,345	0	13,454,345
光熱水料費	8,389,810	0	8,389,810
賃金	5,284,970	0	5,284,970
旅費交通費	166,780	0	166,780
通信運搬費	65,843	0	65,843
消耗品費	927,778	0	927,778
施設管理費支出	911,900	0	911,900
租税公課	20,000	0	20,000
その他消耗品費	586,067	0	586,067

### 3. 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
ホシガレイ飼育等業務受託事業費	(1,458,413)	(0)	(1,458,413)
消耗資材費支出	278,784	0	278,784
通信運搬費支出	1,650	0	1,650
賃金	1,177,979	0	1,177,979
先端プロ社会実装促進業務受託事業費	(3,808,147)	(0)	(3,808,147)
旅費交通費	22,750	0	22,750
謝金	0	0	0
消耗品費	912,993	0	912,993
燃料費	94,158	0	94,158
借料および損料	30,000	0	30,000
光熱水料費	723,336	0	723,336
雑役務費	2,024,910	0	2,024,910
租税公課	0	0	0
事業費計	222,980,289	0	222,980,289
②管理費			
役員報酬	0	4,849,125	4,849,125
役員通勤手当	0	847,200	847,200
役員法定福利費	0	936,457	936,457
職員給与	0	8,198,330	8,198,330
法定福利費	0	1,380,777	1,380,777
退職給付費用	0	351,345	351,345
会議費	0	85,795	85,795
旅費交通費	0	72,294	72,294
通信運搬費	0	189,790	189,790
消耗品費	0	176,982	176,982
福利厚生費	0	16,423	16,423
接待交際費	0	0	0
賃借料	0	326,040	326,040
委託料	0	514,900	514,900
負担金	0	223,300	223,300
印刷費	0	118,800	118,800
雑費	0	230,302	230,302
租税公課	0	97,600	97,600
管理費計	0	18,615,460	18,615,460
経常費用計	222,980,289	18,615,460	241,595,749
評価損益等調整前当期経常増減額	△9,181,209	△8,627,465	△17,808,674
投資有価証券償還損益	0	△9,013,036	△9,013,036
投資有価証券評価損益	0	△12,893,389	△12,893,389
評価損益計	0	△21,906,425	△21,906,425
当期経常増減額	△9,181,209	△30,533,890	△39,715,099
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①基本財産償還益			
投資有価証券償還益(指定)	0	20,605,520	20,605,520
投資有価証券償還益(一般)	0	6,151,305	6,151,305
基本財産償還益計	0	26,756,825	26,756,825
経常外収益計	0	26,756,825	26,756,825
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	26,756,825	26,756,825
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△9,181,209	△3,777,065	△12,958,274
他会計振替額	9,181,209	△9,181,209	0
当期一般正味財産増減額	0	△12,958,274	△12,958,274
一般正味財産期首残高	0	528,757,322	528,757,322
一般正味財産期末残高	0	515,799,048	515,799,048

### 3. 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
①基本財産償還損			
基本財産投資有価証券償還損	0	30,661,307	30,661,307
基本財産償還損計	0	30,661,307	30,661,307
②基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	0	38,084,885	38,084,885
基本財産評価損計	0	38,084,885	38,084,885
一般正味財産からの振替額			
特定資産からの振替額	0	0	0
一般正味財産からの振替額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	△68,746,192	△68,746,192
指定正味財産期首残高	0	580,661,307	580,661,307
指定正味財産期末残高	0	511,915,115	511,915,115
<b>III 正味財産期末残高</b>	0	1,027,714,163	1,027,714,163

## 4. 財務諸表に対する注記

### 1. 継続組織の前提に関する注記

当法人は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の津波により、事業を遂行するための重要施設等の損壊に加え、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となりましたが、平成23年度より国県の補助事業を活用して種苗生産業務を再開いたしました。

また、福島県により再建された水産資源研究所生産施設において平成30年10月より県の委託を受け種苗生産業務等を行っておりますが、現時点では継続組織の前提に関する不安を生じさせる事象は認められません。

なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続組織の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券は、取得価額で計上しました。
- ② その他の有価証券は、時価評価額で計上しました。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- 什器備品は、定額法により計算しました。
- 車両運搬具は、定率法により計算しました。

#### (3) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職要支給額の100%)に相当する額を計上しました。

#### (4) リース取引の処理方法

- リース取引は、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしています。

#### (5) 消費税等の会計処理

- 消費税等の会計処理は、税込方式としました。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	689,601,350	617,108,383	647,691,587	659,018,146
定期預金	60,072,993	30,047,293	90,116,706	3,580
普通預金	0	0	0	0
<b>小 計</b>	<b>749,674,343</b>	<b>647,155,676</b>	<b>737,808,293</b>	<b>659,021,726</b>
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	18,421,532	1,874,619		20,296,151
減価償却引当資産	22,239,951	1,411,857	0	23,651,808
財政基盤安定化積立資産	129,500,000	0	0	129,500,000
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	33,300,000	0	7,770,815	25,529,185
<b>小 計</b>	<b>203,461,483</b>	<b>3,286,476</b>	<b>7,770,815</b>	<b>198,977,144</b>
<b>合 計</b>	<b>953,135,826</b>	<b>650,442,152</b>	<b>745,579,108</b>	<b>857,998,870</b>

## 4. 財務諸表に対する注記

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	659,018,146	511,914,963	147,103,183	—
定期預金	3,580	152	3,428	—
<b>小 計</b>	<b>659,021,726</b>	<b>511,915,115</b>	<b>147,106,611</b>	<b>—</b>
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	20,296,151	—	—	20,296,151
減価償却引当資産	23,651,808	—	23,651,808	—
財政基盤安定化積立資産	129,500,000	—	129,500,000	—
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	25,529,185	—	25,529,185	—
<b>小 計</b>	<b>198,977,144</b>	<b>0</b>	<b>178,680,993</b>	<b>20,296,151</b>
<b>合 計</b>	<b>857,998,870</b>	<b>511,915,115</b>	<b>325,787,604</b>	<b>20,296,151</b>

### 5. 基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳

基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)
<b>基本財産</b>			
投資有価証券			
① 取得価額	709,996,420	549,999,848	159,996,572
② 帳簿価額	659,018,146	511,914,963	147,103,183
③ 定期預金	3,580	152	3,428
合計			
取得価額 (①+③+④)	710,000,000	550,000,000	160,000,000
帳簿価額 (②+③+④)	659,021,726	511,915,115	147,106,611

### 6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額(取得価額)	時 価	評 価 損 益
<b>国債</b> (20年利付国債) 第132回	92,888,037	96,975,205	4,087,168
<b>合 計</b>	<b>92,888,037</b>	<b>96,975,205</b>	<b>4,087,168</b>

## 4. 財務諸表に対する注記

### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
車両運搬具 (公用車 普通自動車)	1,965,000	1,964,999	1
車両運搬具 (公用車 軽自動車)	450,000	449,999	1
車両運搬具 (公用車 4tトラック)	8,102,310	8,102,309	1
車両運搬具 (公用車 バン)	4,069,000	3,043,612	1,025,388
車両運搬具 (フォークリフト)	5,356,800	5,356,799	1
什器備品 (FRP断熱輸送水槽)	4,962,816	2,977,686	1,985,130
什器備品 (種苗生産用FRP水槽)	2,319,840	1,391,904	927,936
合 計	27,225,766	23,287,308	3,938,458

### 8. その他

#### (1) 金融商品の状況に関する注記

##### ① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券(国債等)により資産運用しています。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は現在、利付国債のみであり、信用リスク及び市場リスクは僅少であると認識しています。

金融商品の取引は、当法人の資産運用規則に基づき行っています。

#### (2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しています。しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## 5. 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

【4. 財務諸表に対する注記】に記載しておりますので記載を省略します。

### 2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	18,421,532	1,874,619	0	0	20,296,151

## 6. 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金・預金				
	現金	手元保管	運転資金として	50,556	
	預金	普通預金(決済用) 東邦銀行 大熊支店	運転資金として(法人会計関係)	155,071,062	
		同上	同上 (公益目的事業関係)	520,397	
		東邦銀行 相馬支店	同上 (公益目的事業関係)	0	
		(計)		155,591,459	
	<b>現金・預金(合計)</b>			<b>155,642,015</b>	
	その他流動資産				
	未収金	ホンガレイ飼育等業務受託事業費	公益目的事業に対応する未収金	5,266,413	
		先端プロ社会実装促進業務受託事業費	公益目的事業に対応する未収金	1,458,413	
			3,808,000		
立替金			26,000,000		
立替金(分譲)	アユ種苗分譲代金立替額	アユ種苗分譲代金立替納入分	26,000,000		
<b>その他流動資産(合計)</b>			<b>31,266,413</b>		
<b>流動資産合計</b>			<b>186,908,428</b>		
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	指定		
			国債	運用益を法人会計の財源として使用している。	511,914,963
			(小計)		511,914,963
			一般	運用益を法人会計の財源として使用している。	147,103,183
			国債	運用益を法人会計の財源として使用している。	147,103,183
		(小計)		659,018,146	
		(計)			
	定期預金	指定	東邦銀行 大熊支店	運用益を法人会計の財源として使用している。	152
		一般	東邦銀行 大熊支店	同上	3,428
		(計)			3,580
	指定 (合計)			511,915,115	
	一般 (合計)			147,106,611	
<b>基本財産(合計)</b>				<b>659,021,726</b>	
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	職員7名に対する退職金支払いに備えた引当金相当額	20,296,151	
	減価償却引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	什器備品・車両運搬具に係る減価償却累計額	23,651,808	
	財政基盤安定化積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	財政基盤の安定化に備えた資産	129,500,000	
	栽培漁業機器整備等 準備資金積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	公益目的事業の拡充等に備え積み立てるもの(特定費用準備資金)	13,300,000	
		普通預金 東邦銀行 大熊支店		12,229,185	
<b>特定資産(合計)</b>				<b>198,977,144</b>	

## 6. 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	車両運搬具	福島県相馬市光陽一丁目 1-14 福島県水産資源研究 所生産施設	「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(公用車 普通自動車)	1
			「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(公用車 軽自動車)	1
			「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(公用車 4tトラック)	1
			「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(フォークリフト)	1
			「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(公用車 バン)	1,025,388
		(車両運搬具小計)		1,025,392
	什器備品	福島県相馬市光陽一丁目 1-14 福島県水産資源研究 所生産施設	「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(FRP断熱輸送水槽5基)	1,985,130
			「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(種苗生産用FRP水槽4 基)	927,936
			(什器備品小計)	2,913,066
		その他固定資産(合計)		3,938,458
<b>固定資産合計</b>			<b>861,937,328</b>	
<b>資産合計</b>			<b>1,048,845,756</b>	
(流動負債)	未払金	超過勤務手当(3月分)他11件	公益目的事業会計に対応する未払金	520,617
		超過勤務手当(3月分)他3 件	法人会計に対応する未払金	22,535
		(計)		543,152
	預り金	社会保険料(3月分)預り金2件	法人会計に対応する預り金	292,290
		(計)		292,290
<b>流動負債合計</b>			<b>835,442</b>	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員7名に対する退職金支払いに備 えたもの	20,296,151
<b>固定負債合計</b>			<b>20,296,151</b>	
<b>負債合計</b>			<b>21,131,593</b>	
<b>正味財産</b>			<b>1,027,714,163</b>	

# 7. 収支計算書総括表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

資金ベース

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B) (△は予算超過額)
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1. 事業活動収入</b>			
(1)基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	10,237,000	9,973,299	263,701
基本財産運用収入計	10,237,000	9,973,299	263,701
(2)特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	0	1,946	△1,946
② 減価償却引当資産利息収入	0	521	△521
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	2,000	13,839	△11,839
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	1,000	3,057	△2,057
特定資産運用収入計	3,000	19,363	△16,363
(3)事業収入			
① 種苗放流支援業務収入	160,736,000	161,936,000	△1,200,000
② アユ種苗生産等業務収入	46,591,000	46,592,000	△1,000
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業収入	0	1,458,413	△1,458,413
④ 先端プロ社会実装促進業務受託事業収入	3,808,000	3,808,000	0
事業収入計	211,135,000	213,794,413	△2,659,413
(4)雑収入			
① 雑収入	82,338,000	0	82,338,000
雑収入計	82,338,000	0	82,338,000
事業活動収入計 (A)	303,713,000	223,787,075	79,925,925
<b>2. 事業活動支出</b>			
(1)事業費支出			
① 種苗放流支援業務費支出	180,736,000	167,771,731	12,964,269
② アユ種苗生産等業務費支出	46,591,000	47,006,867	△415,867
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業費支出	0	1,458,413	△1,458,413
④ 先端プロ社会実装促進業務受託事業費支出	3,808,000	3,808,147	△147
事業費支出計	231,135,000	220,045,158	11,089,842
(2)管理費支出			
① 本部運営費支出	19,294,000	18,264,115	1,029,885
管理費支出計	19,294,000	18,264,115	1,029,885
事業活動支出計 (B)	250,429,000	238,309,273	12,119,727
事業活動収支差額 (A-B) (C)	53,284,000	△14,522,198	67,806,198
<b>II 投資活動収支の部</b>			
<b>1. 投資活動収入</b>			
(1)基本財産取崩収入			
① 投資有価証券売却収入	0	557,038,970	△557,038,970
② 投資有価証券償還収入	0	26,756,825	△26,756,825
③ 定期預金取崩収入	0	90,116,706	△90,116,706
基本財産取崩収入計	0	673,912,501	△673,912,501
(2)特定資産取崩収入			
① 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	20,000,000	7,770,815	12,229,185
② 財政基盤安定化積立資産取崩収入	9,055,000	0	9,055,000
特定資産取崩収入計	29,055,000	7,770,815	21,284,185
投資活動収入計 (D)	29,055,000	681,683,316	△652,628,316
<b>2. 投資活動支出</b>			
(1)基本財産取得支出			
① 投資有価証券取得支出	0	617,108,383	△617,108,383
② 定期預金取得支出	0	30,047,293	△30,047,293
基本財産取得支出計	0	647,155,676	△647,155,676
(2)特定資産取得支出			
① 退職給付引当資産取得支出	1,613,000	1,874,619	△261,619
② 財政基盤安定化積立資産取得支出	9,055,000	0	9,055,000
③ 減価償却引当資産取得支出	1,411,000	1,411,857	△857
特定資産取得支出計	12,079,000	3,286,476	8,792,524
投資活動支出計 (E)	12,079,000	650,442,152	△638,363,152
投資活動収支差額 (D-E) (F)	16,976,000	31,241,164	△14,265,164
<b>III 予備費支出 (G)</b>	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額 (C+F-G)	69,260,000	16,718,966	52,541,034
前期繰越収支差額	194,855,000	169,354,020	25,500,980
次期繰越収支差額	264,115,000	186,072,986	78,042,014

## 8. 収支計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異(A-B) (△は予算超過額)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	10,237,000	9,973,299	263,701
基本財産運用収入計	10,237,000	9,973,299	263,701
(2) 特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	0	1,946	△1,946
② 減価償却引当資産利息収入	0	521	△521
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	2,000	13,839	△11,839
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	1,000	3,057	△2,057
特定資産運用収入計	3,000	19,363	△16,363
(3) 事業収入			
① 種苗放流支援業務収入	160,736,000	161,936,000	△1,200,000
② アユ種苗生産等業務収入	46,591,000	46,592,000	△1,000
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業収入	0	1,458,413	△1,458,413
④ 先端プロ社会実装促進業務受託事業収入	3,808,000	3,808,000	0
事業収入計	211,135,000	213,794,413	△2,659,413
(4) 雑収入			
① 雑収入	82,338,000	0	82,338,000
雑収入計	82,338,000	0	82,338,000
事業活動収入計	303,713,000	223,787,075	79,925,925
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	[231,135,000]	[220,045,158]	[11,089,842]
① 種苗放流支援業務費支出	(180,736,000)	(167,771,731)	(12,964,269)
<b>人件費支出</b>	<b>41,727,000</b>	<b>33,310,563</b>	<b>8,416,437</b>
基本給支出	18,488,000	16,527,918	1,960,082
扶養手当支出	198,000	198,000	0
管理職手当支出	609,000	608,400	600
管理職特別勤務手当支出	702,000	387,000	315,000
通勤手当支出	1,992,000	1,221,562	770,438
住居手当支出	684,000	573,600	110,400
超過勤務手当支出	5,531,000	2,719,363	2,811,637
賞与支出	7,048,000	6,322,439	725,561
法定福利費支出	5,358,000	4,752,281	605,719
退職給付費用支出	1,117,000	0	1,117,000
<b>直接経費支出</b>	<b>110,471,000</b>	<b>102,899,062</b>	<b>7,571,938</b>
福利厚生費支出	0	59,316	△59,316
原材料費支出	11,541,000	13,121,040	△1,580,040
消耗資材費支出	18,570,000	42,495,926	△23,925,926
運搬費支出	1,732,000	1,301,469	430,531
餌料費支出	26,169,000	21,628,491	4,540,509
賃金支出	52,459,000	24,292,820	28,166,180
<b>間接経費支出</b>	<b>28,538,000</b>	<b>31,562,106</b>	<b>△3,024,106</b>
通信運搬費支出	800,000	590,413	209,587
旅費交通費支出	1,600,000	407,850	1,192,150
消耗品費支出	3,721,000	12,868,701	△9,147,701
保険料支出	355,000	466,690	△111,690
支払手数料支出	24,000	30,450	△6,450
施設管理費支出	2,038,000	7,589,454	△5,551,454
租税公課支出	0	2,423,800	△2,423,800
その他消耗品費支出	20,000,000	7,184,748	12,815,252

## 8. 収支計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異(A-B) (△は予算超過額)
② アユ種苗生産等業務費支出	(46,591,000)	(47,006,867)	(△415,867)
<b>人件費支出</b>	<b>8,184,000</b>	<b>11,826,459</b>	<b>△3,642,459</b>
基本給支出	4,112,000	6,072,900	△1,960,900
通勤手当支出	76,000	85,400	△9,400
住居手当支出	227,000	277,200	△50,200
超過勤務手当支出	948,000	1,511,561	△563,561
賞与支出	1,518,000	2,714,866	△1,196,866
法定福利費支出	1,122,000	1,164,532	△42,532
退職給付費用支出	181,000	0	181,000
<b>直接経費支出</b>	<b>36,658,000</b>	<b>32,502,040</b>	<b>4,155,960</b>
福利厚生費支出	0	65,088	△65,088
原材料費支出	300,000	205,200	94,800
消耗資材費支出	1,830,000	4,871,872	△3,041,872
運搬費支出	300,000	230,755	69,245
餌料費支出	13,563,000	13,454,345	108,655
光熱水料費支出	9,290,000	8,389,810	900,190
賃金支出	11,375,000	5,284,970	6,090,030
<b>間接経費支出</b>	<b>1,749,000</b>	<b>2,678,368</b>	<b>△929,368</b>
通信運搬費支出	225,000	65,843	159,157
旅費交通費支出	200,000	166,780	33,220
消耗品費支出	742,000	927,778	△185,778
保険料支出	177,000	0	177,000
支払手数料支出	11,000	0	11,000
施設管理費支出	394,000	911,900	△517,900
租税公課支出	0	20,000	△20,000
その他消耗品費支出	0	586,067	△586,067
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業費支出	(0)	(1,458,413)	(△1,458,413)
<b>事業費支出</b>	<b>0</b>	<b>1,458,413</b>	<b>△1,458,413</b>
消耗資材費支出	0	278,784	△278,784
通信運搬費支出	0	1,650	△1,650
賃金支出	0	1,177,979	△1,177,979
④ 先端プロ社会実装促進業務受託事業費支出	(3,808,000)	(3,808,147)	(△147)
<b>直接経費支出</b>	<b>340,000</b>	<b>22,750</b>	<b>317,250</b>
謝金支出	100,000	0	100,000
旅費交通費支出	240,000	22,750	217,250
<b>社会実装費支出</b>	<b>3,468,000</b>	<b>3,785,397</b>	<b>△317,397</b>
消耗品費支出	627,000	912,993	△285,993
借料及び損料支出	30,000	30,000	0
光熱水料費支出	600,000	723,336	△123,336
燃料費支出	33,000	94,158	△61,158
雑役務費支出	2,168,000	2,024,910	143,090
租税公課支出	10,000	0	10,000
(2)管理費支出	[19,294,000]	[18,264,115]	[1,029,885]
① 本部運営費支出	(19,294,000)	(18,264,115)	(1,029,885)
<b>役員報酬支出</b>	<b>6,696,000</b>	<b>6,632,782</b>	<b>63,218</b>
役員報酬支出	4,841,000	4,849,125	△8,125
役員通勤手当支出	966,000	847,200	118,800
役員法定福利費支出	889,000	936,457	△47,457
<b>人件費支出</b>	<b>9,976,000</b>	<b>9,579,107</b>	<b>396,893</b>
基本給支出	4,982,000	5,036,100	△54,100
管理職手当支出	608,000	608,400	△400
管理職特別勤務手当支出	324,000	54,000	270,000
通勤手当支出	192,000	196,800	△4,800
賞与支出	2,123,000	2,303,030	△180,030
法定福利費支出	1,432,000	1,380,777	51,223
退職給付費用支出	315,000	0	315,000

## 8. 収支計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異(A-B) (△は予算超過額)
<b>運営費支出</b>	<b>2,622,000</b>	<b>2,052,226</b>	<b>569,774</b>
会議費支出	96,000	85,795	10,205
旅費交通費支出	44,000	72,294	△28,294
通信運搬費支出	260,000	189,790	70,210
消耗品費支出	200,000	176,982	23,018
福利厚生費支出	170,000	16,423	153,577
修繕費支出	170,000	0	170,000
接待交際費支出	25,000	0	25,000
賃借料支出	326,000	326,040	△40
委託料支出	521,000	514,900	6,100
負担金支出	310,000	223,300	86,700
印刷費支出	60,000	118,800	△58,800
雑費支出	260,000	230,302	29,698
租税公課支出	180,000	97,600	82,400
事業活動支出計	250,429,000	238,309,273	12,119,727
事業活動収支差額	53,284,000	△14,522,198	67,806,198
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 基本財産取崩収入	[0]	[673,912,501]	[△673,912,501]
① 投資有価証券売却収入	0	557,038,970	△557,038,970
② 投資有価証券償還収入	0	26,756,825	△26,756,825
③ 定期預金取崩収入	0	90,116,706	△90,116,706
(2) 特定資産取崩収入	[29,055,000]	[7,770,815]	[21,284,185]
① 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	20,000,000	7,770,815	12,229,185
② 財政基盤安定化積立資産取崩収入	9,055,000	0	9,055,000
投資活動収入計	29,055,000	681,683,316	△652,628,316
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産取得支出	[0]	[647,155,676]	[△647,155,676]
① 投資有価証券取得支出	0	617,108,383	△617,108,383
② 定期預金取得支出	0	30,047,293	△30,047,293
(2) 特定資産取得支出	[12,079,000]	[3,286,476]	[8,792,524]
① 退職給付引当資産取得支出	1,613,000	1,874,619	△261,619
② 財政基盤安定化積立資産取得支出	9,055,000	0	9,055,000
③ 減価償却引当資産取得支出	1,411,000	1,411,857	△857
投資活動支出計	12,079,000	650,442,152	△638,363,152
投資活動収支差額	16,976,000	31,241,164	△14,265,164
III 予備費支出	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額	69,260,000	16,718,966	52,541,034
前期繰越収支差額	194,855,000	169,354,020	25,500,980
次期繰越収支差額	264,115,000	186,072,986	78,042,014

## 9. 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産(現金・預金、立替金、未収金)及び流動負債(未払金、預り金)を含めています。

### 2. 次期繰越収支差額

次期繰越収支差額に含まれる流動資産及び流動負債の内訳は次表のとおりです。

(単位:円)

科 目		令和5年度末残高	令和6年度末残高
流動資産	現金・預金	157,338,814	155,642,015
	立 替 金	21,519,492	26,000,000
	未 収 金	5,246,531	5,266,413
	合 計 (A)	184,104,837	186,908,428
流動負債	未 払 金	13,200,687	543,152
	預 り 金	1,550,130	292,290
	合 計 (B)	14,750,817	835,442
次期繰越収支差額 (A-B)		169,354,020	186,072,986

# 監査報告書

令和7年5月20日

公益財団法人福島県栽培漁業協会  
理事長 水野 拓治 様

監事 大野 竜一 ㊟

監事 今野 智光 ㊟

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

# 令和7年度 I 事業計画書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

## 1 基本方針

福島県における公共団体、漁業団体、その他関係団体と協調して地域漁業の発展を図るよう努めます。

また、公益法人として、事業等の推進にあたり、常に事業の公益性・透明性を保ちながら経費の節減等を図るとともに法令等遵守のもと、より適正な運営に努めて参ります。

## 2 事業計画

### (1) 種苗放流支援業務（アワビ・ヒラメ種苗生産等業務）

福島県からの委託を受け、アワビ、ヒラメの種苗生産を行います。  
生産した種苗は関係機関と協議のうえ県内各海域に放流を行います。

### (2) アユ種苗生産等業務

福島県からの委託を受け、アユの種苗生産を行います。  
生産した種苗は中間育成業者へ分譲し、分譲代金は福島県に納入します。

### (3) アユに関する農林水産分野の先端技術展開事業関係（福島国際研究教育機構）

#### ・社会実装促進業務受託事業

福島県内水面漁業の復活に向けた種苗生産・供給技術に関する実証研究の成果である他用途養魚施設を用いた養成技術について、養魚関係者も参加したうえでの実地研修を種苗生産期間全般において行い、令和7年度までに優良種苗生産・供給体制に3団体以上関与できるよう技術普及に努めます。

### (4) 本部運営関係

- ・理事会、評議員会を開催し、監査を受け適切に法人の管理・運営を行います。
- ・当協会定款第38条第1項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類、種苗生産状況等の情報公開を行います。

### (5) 啓発普及

福島県および全国豊かな海づくり推進協会等と連携し、栽培漁業の啓発活動を行うとともに、見学者の受け入れによる施設公開およびホームページによる情報公開等を行います。

### (6) その他

職員の資質及び種苗生産技術の向上並びに公益法人における実務等の修習のため、各種研修会等へ参加を予定しております。

令和7年度  
**Ⅱ 収支予算書**

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A-B) (▲は対前年度減)	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1)経常収益</b>				
①基本財産運用益	[14,815]	[10,237]	[4,578]	
基本財産受取利息	14,815	10,237	4,578	
②特定資産運用益	[277]	[3]	[274]	
退職給付引当資産受取利息	25	0	25	
減価償却引当資産受取利息	30	0	30	
財政基盤安定化積立資産受取利息	174	2	172	
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	17	1	16	
栽培漁業基盤安定化積立資産受取利息	31	0	31	
③事業収益	[212,335]	[211,135]	[1,200]	
種苗放流支援業務収益	161,936	160,736	1,200	
アユ種苗生産等業務収益	46,591	46,591	0	
先端プロ社会実装促進業務受託事業収益	3,808	3,808	0	
④雑収益	[83,365]	[82,338]	[1,027]	
雑収益	83,365	82,338	1,027	賠償金
<b>経常収益計</b>	<b>310,792</b>	<b>303,713</b>	<b>7,079</b>	
<b>(2)経常費用</b>				
①事業費	[233,576]	[232,689]	[887]	
<b>種苗放流支援業務</b>	(183,177)	(182,267)	(910)	
職員給与	32,404	35,252	▲2,848	
法定福利費	5,348	5,358	▲10	
退職給付費用	1,186	1,117	69	
福利厚生費	70	119	▲49	
原材料費	12,783	11,541	1,242	
消耗資材費	23,131	18,570	4,561	
運搬費	1,291	1,732	▲441	
餌料費	34,900	26,169	8,731	
賃金	31,731	52,459	▲20,728	
通信運搬費	650	800	▲150	
旅費交通費	450	1,600	▲1,150	
消耗品費	10,057	3,721	6,336	
保険料	467	355	112	
支払手数料	70	24	46	
施設管理費	7,398	2,038	5,360	
什器備品減価償却費	728	728	0	
車輛運搬具減価償却費	513	684	▲171	
その他消耗品費	20,000	20,000	0	
<b>アユ種苗生産等業務</b>	(46,591)	(46,614)	(△23)	
職員給与	10,687	6,881	3,806	
法定福利費	1,601	1,122	479	
退職給付費用	153	181	▲28	
福利厚生費	70	23	47	
原材料費	300	300	0	
消耗資材費	3,427	1,830	1,597	
運搬費	300	300	0	
餌料費	12,800	13,563	▲763	
光熱水費	5,866	9,290	▲3,424	
賃金	9,109	11,375	▲2,266	
通信運搬費	70	225	▲155	

令和7年度  
**Ⅱ 収支予算書**

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B) (▲は対前年度減)	備 考
旅費交通費	180	200	▲20	
消耗品費	851	742	109	
保険料	234	177	57	
支払手数料	11	11	0	
施設管理費	932	394	538	
<b>先端プロ社会実装促進業務受託事業</b>	<b>(3,808)</b>	<b>(3,808)</b>	<b>(0)</b>	
謝金	100	100	0	
旅費交通費	48	240	▲192	
消耗品費	900	627	273	
借料及び損料	30	30	0	
光熱水費	700	600	100	
燃料費	120	33	87	
雑役務費	1,900	2,168	▲268	
租税公課	10	10	0	
<b>②管理費</b>	<b>[19,060]</b>	<b>[19,152]</b>	<b>[▲92]</b>	
役員報酬	4,858	4,841	17	
役員通勤手当	847	966	▲119	
役員法定福利費	886	889	▲3	
職員給与	8,401	8,229	172	
法定福利費	1,411	1,432	▲21	
退職給付費用	314	315	▲1	
会議費	96	96	0	
旅費交通費	98	44	54	
通信運搬費	200	260	▲60	
消耗品費	205	200	5	
福利厚生費	67	28	39	
修繕費	170	170	0	
接待交際費	25	25	0	
賃借料	326	326	0	
委託料	515	521	▲6	
負担金	244	310	▲66	
印刷費	60	60	0	
雑費	210	260	▲50	
租税公課	127	180	▲53	
<b>経常費用計</b>	<b>252,636</b>	<b>251,841</b>	<b>795</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	58,156	51,872	6,284	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	58,156	51,872	6,284	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1)経常外収益</b>	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
<b>(2)経常外費用</b>	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	58,156	51,872	6,284	
一般正味財産期首残高	<b>599,495</b>	<b>552,213</b>	47,282	
一般正味財産期末残高	<b>657,651</b>	<b>604,085</b>	53,566	
<b>Ⅱ 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	570,605	594,844	▲24,239	
指定正味財産期末残高	570,605	594,844	▲24,239	
<b>Ⅲ 正味財産期末残高</b>	<b>1,228,256</b>	<b>1,198,929</b>	<b>29,327</b>	

令和7年度  
II 収支予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公1	共通	小 計	小 計		
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
<b>1. 経常増減の部</b>						
<b>(1) 経常収益</b>						
①基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[14,815]	[14,815]
基本財産受取利息	0	0	0	0	14,815	14,815
②特定資産運用益	[69]	[0]	[69]	[0]	[208]	[277]
退職給付引当資産受取利息	21	0	21	0	4	25
減価償却引当資産受取利息	0	0	0	0	30	30
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	0	0	0	174	174
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	17	0	17	0	0	17
栽培漁業基盤安定化積立資産受取利息	31	0	31	0	0	31
③事業収益	[212,335]	[0]	[212,335]	[0]	[0]	[212,335]
種苗放流支援業務収益	161,936	0	161,936	0	0	161,936
アユ種苗生産等業務収益	46,591	0	46,591	0	0	46,591
先端プロ社会実装促進業務受託事業収益	3,808	0	3,808	0	0	3,808
④雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[83,365]	[83,365]
雑収益	0	0	0	0	83,365	83,365
経常収益計	212,404	0	212,404	0	98,388	310,792
<b>(2) 経常費用</b>						
①事業費	[233,576]	[0]	[233,576]	[0]		[233,576]
種苗放流支援業務	(183,177)	(0)	(183,177)	(0)		(183,177)
職員給与	32,404	0	32,404	0		32,404
法定福利費	5,348	0	5,348	0		5,348
退職給付費用	1,186	0	1,186	0		1,186
福利厚生費	70	0	70	0		70
原材料費	12,783	0	12,783	0		12,783
消耗資材費	23,131	0	23,131	0		23,131
運搬費	1,291	0	1,291	0		1,291
餌料費	34,900	0	34,900	0		34,900
賃金	31,731	0	31,731	0		31,731
通信運搬費	650	0	650	0		650
旅費交通費	450	0	450	0		450
消耗品費	10,057	0	10,057	0		10,057
保険料	467	0	467	0		467
支払手数料	70	0	70	0		70
施設管理費	7,398	0	7,398	0		7,398
什器備品減価償却費	728	0	728	0		728
車両運搬具減価償却費	513	0	513	0		513
その他消耗品費	20,000	0	20,000	0		20,000
アユ種苗生産等業務	(46,591)	(0)	(46,591)	(0)		(46,591)
職員給与	10,687	0	10,687	0		10,687
法定福利費	1,601	0	1,601	0		1,601
退職給付費用	153	0	153	0		153
福利厚生費	70	0	70	0		70
原材料費	300	0	300	0		300
消耗資材費	3,427	0	3,427	0		3,427
運搬費	300	0	300	0		300
餌料費	12,800	0	12,800	0		12,800
光熱水費	5,866	0	5,866	0		5,866
賃金	9,109	0	9,109	0		9,109
通信運搬費	70	0	70	0		70
旅費交通費	180	0	180	0		180

令和7年度  
II 収支予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公1	共通	小 計	小 計		
消耗品費	851	0	851	0		851
保険料	234	0	234	0		234
支払手数料	11	0	11	0		11
施設管理費	932	0	932	0		932
先端プロ社会実装促進業務受託事業	(3,808)	(0)	(3,808)	(0)		(3,808)
謝金	100	0	100	0		100
旅費交通費	48	0	48	0		48
消耗品費	900	0	900	0		900
借料及び損料	30	0	30	0		30
光熱水費	700	0	700	0		700
燃料費	120	0	120	0		120
雑役務費	1,900	0	1,900	0		1,900
租税公課	10	0	10	0		10
<b>②管理費</b>					[19,060]	[19,060]
役員報酬					4,858	4,858
役員通勤手当					847	847
役員法定福利費					886	886
職員給与					8,401	8,401
法定福利費					1,411	1,411
退職給付費用					314	314
会議費					96	96
旅費交通費					98	98
通信運搬費					200	200
消耗品費					205	205
福利厚生費					67	67
修繕費					170	170
接待交際費					25	25
賃借料					326	326
委託料					515	515
負担金					244	244
印刷費					60	60
雑費					210	210
租税公課					127	127
経常費用計	233,576	0	233,576	0	19,060	252,636
評価損益等調整前当期経常増減額	△21,172	0	△21,172	0	79,328	58,156
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△21,172	0	△21,172	0	79,328	58,156
<b>2. 経常外増減の部</b>						
<b>(1) 経常外収益</b>						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△21,172	0	△21,172	0	79,328	58,156
一般正味財産期首残高		0	0	0	599,495	599,495
一般正味財産期末残高	△21,172	0	△21,172	0	678,823	657,651
<b>II 指定正味財産増減の部</b>						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	570,605	570,605
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	570,605	570,605
<b>III 正味財産期末残高</b>	△21,172	0	△21,172	0	1,249,428	1,228,256

令和7年度  
**II 収支予算書**  
 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

2 資金ベース

(単位:千円)

科 目	予算額(a)	前年度予算額(b)	増減(a-b) (▲は減少額)	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業活動収入</b>				
(1) 基本財産運用収入	[14,815]	[10,237]	[4,578]	
① 基本財産利息収入	14,815	10,237	4,578	
(2) 特定資産運用収入	[277]	[3]	[243]	
① 退職給付引当資産利息収入	25	0	25	
② 減価償却引当資産利息収入	30	0	30	
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	174	2	172	
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	17	1	16	
④ 栽培漁業基盤安定化積立資産利息収入	31	0	31	
(3) 事業収入	[212,335]	[211,135]	[1,200]	
① 種苗放流支援業務収入	161,936	160,736	1,200	
② アユ種苗生産等業務収入	46,591	46,591	0	
③ 先端プロ社会実装促進業務受託事業収入	3,808	3,808	0	
(4) 雑収入	[83,365]	[82,338]	[1,027]	
① 雑収入	83,365	82,338	1,027	賠償金
事業活動収入合計 (A)	310,792	303,713	7,048	
<b>2 事業活動支出</b>				
(1) 事業費支出	[232,335]	[231,135]	[1,200]	
① 種苗放流支援業務費支出	181,936	180,736	1,200	
② アユ種苗生産等業務費支出	46,591	46,591	0	
③ 先端プロ社会実装促進業務受託事業費支出	3,808	3,808	0	
(2) 管理費支出	[19,060]	[19,294]	[▲234]	
① 本部運営費支出	19,060	19,294	▲ 234	
事業活動支出合計 (B)	251,395	250,429	966	
事業活動収支差額 (C) (A-B)	59,397	53,284	6,082	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1 投資活動収入</b>				
(1) 特定資産取崩収入	[23,968]	[29,055]	[▲5,087]	
① 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	20,000	20,000	0	
② 財政基盤安定化積立資産取崩収入	3,968	9,055	▲ 5,087	
投資活動収入合計 (D)	23,968	29,055	▲5,087	
<b>2 投資活動支出</b>				
(1) 特定資産取得支出	[31,862]	[12,079]	[19,783]	
① 退職給付引当資産取得支出	1,653	1,613	40	繰入額
② 財政基盤安定化積立資産取得支出	3,968	9,055	▲ 5,087	
③ 減価償却引当資産取得支出	1,241	1,411	▲ 170	
④ 栽培漁業基盤安定化積立資産取得支出	25,000	0	25,000	
投資活動支出合計 (E)	31,862	12,079	19,783	
投資活動収支差額 (F) (D-E)	▲7,894	16,976	▲24,870	
<b>III 予備費支出 (G)</b>	1,000	1,000	0	
当期収支差額 (C+F-G)	50,503	69,260	▲18,757	
前期繰越収支差額	264,987	194,855	70,132	
次期繰越収支差額	315,490	264,115	51,375	